



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計	
本 年 度	長 等	4		39,936	22,719 (3.15月)	2,796		99	65,550
	議 員	28	161,366		69,219 (3.50月)				230,585
	その他	2,560	372,989						372,989
	計	2,592	534,355	39,936	91,938	2,796		99	669,124
前 年 度	長 等	4		35,700	14,391 (3.10月)	2,499		87	52,677
	議 員	28	161,369		67,291 (3.45月)				228,660
	その他	2,459	362,645						362,645
	計	2,491	524,014	35,700	81,682	2,499		87	643,982
比 較	長 等			4,236	8,328	297		12	12,873
	議 員		△ 3		1,928				1,925
	その他	101	10,344						10,344
	計	101	10,341	4,236	10,256	297		12	25,142

区分	共済費	合 計	備 考	
本 年 度	長 等	8,623	74,173	
	議 員	64,393	294,978	
	その他	35,907	408,896	
	計	108,923	778,047	
前 年 度	長 等	7,720	60,397	
	議 員	66,489	295,149	
	その他	35,913	398,558	
	計	110,122	754,104	
比 較	長 等	903	13,776	
	議 員	△ 2,096	△ 171	
	その他	△ 6	10,338	
	計	△ 1,199	23,943	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(74) 1,077		4,262,988	3,701,561	7,964,549	1,489,414	9,453,963	
前年度	(62) 1,079		4,372,736	3,395,048	7,767,784	1,484,075	9,251,859	
比 較	(12) △ 2		△ 109,748	306,513	196,765	5,339	202,104	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	319,553	134,494	1,031,956	730,507	379,802	14,155	216,308	2,712
前年度	331,768	135,653	1,076,285	711,059	327,034	16,919	209,565	2,424
比 較	△ 12,215	△ 1,159	△ 44,329	19,448	52,768	△ 2,764	6,743	288

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳						
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
本年度	71,202	12,227		114,838	58,330		615,477
前年度	72,469	12,193		113,555	58,100		328,024
比 較	△ 1,267	34		1,283	230		287,453

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 109,748	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 7,856		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.18% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	64,597		平均昇給率 1.66% 昇給職員数 1,056人
		3 その他の増減分	△ 182,201	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1,077人 (74) 前年度 1,079人 (62) 増減 △ 2 (12)
職員手当等	306,513	1 給与改定に伴う 増 減 分	4,425		
		2 昇給に伴う 増 加 分	35,648		
		3 その他の増減分	266,440	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分 △ 21,013 退職手当の増加分 287,453	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,510	278,938	328,971	313,169
	平均年齢 (歳)	42歳	53歳10月	41歳 2月	43歳 4月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,785	312,761	371,250	314,699
	平均年齢 (歳)	40歳10月	51歳 4月	45歳11月	41歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	427,752	415,078

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	168,600	147,100	144,500
短大卒	174,000		185,800		
大学卒	186,900		198,500	183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
	級別	人数	級別	人数	級別	人数
29年10月1日現在	1級	52	1級	13	1級	
	2級	217	2級		2級	
	3級	153 (27)	3級	5 (32)	3級	1
	4級	200 (12)	4級	30	4級	
	5級	128	5級	49	5級	1
	6級	104			6級	
	7級	80			7級	
	8級	37			8級	
	計	971 (39)	計	97 (32)	計	2
28年10月1日現在	1級	42	1級	9	1級	
	2級	231	2級		2級	
	3級	141 (31)	3級	8 (21)	3級	
	4級	193 (9)	4級	30	4級	1
	5級	140	5級	54	5級	1
	6級	94			6級	
	7級	78			7級	
	8級	40			8級	
	計	959 (40)	計	101 (21)	計	2

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,077	971	104	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,056	950	104	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	54	53	1	
		3号給 (人)	108	107	1	
		4号給 (人)	547	466	79	2
		5号給 (人)	294	273	21	
		6号給 (人)	53	51	2	
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.8	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,079	973	104	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,040	934	104	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	47	46	1	
		3号給 (人)	104	101	3	
		4号給 (人)	542	462	78	2
		5号給 (人)	294	274	20	
		6号給 (人)	53	51	2	
比 率 (B) / (A) (%)	96.4	96.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	1,151
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	25.8	21.4	59.7	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当 特殊作業手当 検税手当 徴収手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]		
父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]		
	(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)		
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算	[5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持家	5,000円
通勤手当	同		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	そ の 他							
総 務 管 理 費	1	公共施設再編 基本計画策 定事業	29	7,511				7,511		7,511		45.5%		
			30	9,014				9,014		9,014		54.5		
			計	16,525				16,525	7,511	9,014	16,525		100.0	
	2	市民ホール 設計事業	29	48,600				48,600		48,600		30.0		
			30	113,400			113,400			113,400		70.0		
			計	162,000			113,400	48,600	48,600	113,400	162,000		100.0	
	3	市民ホール 整備支援 事業	29	6,220				6,220		6,220		8.8		
			30	32,828			32,828			32,828		46.4		
			31	13,908			13,908				13,908	19.6		
			32	17,819			17,819				17,819	25.2		
			計	70,775			64,555	6,220	6,220	32,828	39,048	31,727	100.0	
	4	市民ホール 整備事業	30	34,225	6,263	7,100	18,150	2,712		34,225	34,225		0.6	
			31	1,234,171	225,801	799,600	100,000	108,770				1,234,171	20.1	
			32	4,866,014	999,537	2,877,500	881,850	107,127				4,866,014	79.3	
			計	6,134,410	1,231,601	3,684,200	1,000,000	218,609			34,225	34,225	6,100,185	100.0
	5	酒匂市民集会所 施設用地 活用支援事業	30	2,694				2,694		2,694	2,694		33.3	
			31	5,400				5,400				5,400	66.7	
			計	8,094				8,094		2,694	2,694	5,400	100.0	
	6	老人福祉施設 整備補助 事業	30	9,600			9,600			9,600	9,600		40.0	
			31	14,400				14,400				14,400	60.0	
			計	24,000			9,600	14,400		9,600	9,600	14,400	100.0	
7	さくら保育園 舎増築等 事業	29	69,435			69,435			69,435	69,435		45.0		
		30	84,866			84,866			84,866	84,866		55.0		
		計	154,301			154,301		69,435	84,866	154,301		100.0		

款項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度 未までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
				特 定 財 源										
				国 県 支出金	地 方 債	そ の 他								
4 衛生 費	2 焼却施設 基幹的設備 改良事業	28	540				540	540		540				
		29	769,559	250,000	500,100		19,459		769,559		769,559		15.6	
		30	2,711,033	1,050,000	1,612,300		48,733			2,711,033	2,711,033		55.0	
		31	1,445,526	530,000	886,100		29,426					1,445,526	29.4	
		計	4,926,658	1,830,000	2,998,500		98,158	540	769,559	2,711,033	3,481,132	1,445,526	100.0	
6 農林水産 費	3 水産業費	交流促進 施設整備 事業	29	365,681	69,064	269,100		27,517		365,681		365,681		52.7
			30	328,259	49,508	275,800		2,951			328,259	328,259		47.3
			計	693,940	118,572	544,900		30,468		365,681	328,259	693,940		100.0
8 都市 計画 費	4 広域交流施設 埋蔵文化財 調査事業	27	470,882	169,517	271,200		30,165	452,425	18,457		470,882		63.0	
		28												
		29	231,091	92,436	124,700		13,955			231,091		231,091		30.9
		30	45,796	18,318	24,600		2,878			45,796	45,796		6.1	
		計	747,769	280,271	420,500		46,998	452,425	249,548	45,796	747,769		100.0	
	5 お城通り地区 再開発事業	30	525,000	262,500		40,009	222,491			525,000	525,000		50.0	
		31	525,000	262,500		40,009	222,491					525,000	50.0	
計		1,050,000	525,000		80,018	444,982			525,000	525,000	525,000	100.0		
10 社会教育 費	5 白秋児童謡 館等 耐改修事業	29	60,540	29,125	27,900		3,515		60,540		60,540		73.0	
		30	22,360		16,700		5,660			22,360	22,360		27.0	
		計	82,900	29,125	44,600		9,175		60,540	22,360	82,900		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議会映像配信費	10,634	10,634			平成30年度から平成35年度まで	10,634				10,634
普通乗用自動車借上料	14,015	11,476	平成26年度から平成29年度まで	8,262	平成30年度から平成31年度まで	3,214				3,214
小型印刷機借上料 (平成29年度設定分)	5,184	2,572	平成29年度		平成30年度から平成33年度まで	2,572				2,572
小型印刷機借上料 (平成30年度設定分)	4,336	4,336			平成30年度から平成34年度まで	4,336				4,336
丁合機借上料	2,888	2,522	平成29年度		平成30年度から平成35年度まで	2,522				2,522
庁舎案内委託料	30,815	30,048	平成28年度から平成29年度まで	13,868	平成30年度から平成31年度まで	16,180				16,180
電話交換機借上料 (平成25年度設定分)	11,462	5,335	平成25年度から平成29年度まで	3,880	平成30年度から平成31年度まで	1,455				1,455
電話交換機借上料 (平成29年度設定分)	2,750	2,740	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	2,740				2,740
電話交換機借上料 (平成30年度設定分)	33,161	33,161			平成30年度から平成37年度まで	33,161				33,161
供用自動車借上料 (平成27年度設定分)	22,361	11,952	平成27年度から平成29年度まで	7,909	平成30年度から平成32年度まで	4,043				4,043
供用自動車借上料 (平成28年度設定分)	15,444	10,427	平成28年度から平成29年度まで	5,988	平成30年度から平成33年度まで	4,439				4,439
供用自動車借上料 (平成29年度設定分)	12,417	8,002	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	8,002				8,002
供用自動車借上料 (平成30年度設定分)	15,212	15,212			平成30年度から平成37年度まで	15,212				15,212
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成26年度設定分)	1,092,766	1,087,788	平成26年度から平成29年度まで	595,758	平成30年度から平成32年度まで	492,030				492,030
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成27年度設定分)	19,661	17,078	平成27年度から平成29年度まで	7,590	平成30年度から平成32年度まで	9,488				9,488
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成28年度設定分)	5,238	4,658	平成28年度から平成29年度まで	1,035	平成30年度から平成33年度まで	3,623				3,623

事項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	期間	金額	特定財源			
							国庫支出金	地方債	その他	
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成29年度設定分)	8,343	6,984	平成 29年度		平成30 年度から 平成34 年度まで	6,984				6,984
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成30年度設定分)	25,178	25,178			平成30 年度から 平成35 年度まで	25,178				25,178
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	255,478	227,351	平成26 年度から 平成29 年度まで	156,639	平成30 年度から 平成31 年度まで	70,712				70,712
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	121,429	102,701	平成27 年度から 平成29 年度まで	43,662	平成30 年度から 平成32 年度まで	59,039				59,039
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成28年度設定分)	74,272	48,488	平成28 年度から 平成29 年度まで	10,774	平成30 年度から 平成33 年度まで	37,714				37,714
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	253,797	205,562	平成 29年度		平成30 年度から 平成34 年度まで	205,562				205,562
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	361,819	361,819			平成30 年度から 平成35 年度まで	361,819				361,819
基幹業務システム 等改修委託料 (改元対応)	25,323	25,323			平成30 年度から 平成31 年度まで	25,323				25,323
固定資産評価替用 路線価算定委託料	9,000	9,000			平成30 年度から 平成32 年度まで	9,000				9,000
市税等納付促進 センター運営 委託料	20,108	20,108			平成30 年度から 平成33 年度まで	20,108				20,108
複写電送機借上料	19,832	17,370	平成27 年度から 平成29 年度まで	7,720	平成30 年度から 平成32 年度まで	9,650				9,650
戸籍システム 機器借上料	100,341	96,255	平成28 年度から 平成29 年度まで	21,390	平成30 年度から 平成33 年度まで	74,865				74,865
カード交付機器 借上料	4,420	4,203	平成27 年度から 平成29 年度まで	1,868	平成30 年度から 平成32 年度まで	2,335				2,335
選挙システム 借上料	14,031	14,031			平成30 年度から 平成35 年度まで	14,031	2,596			11,435
防犯灯E S C O 事業費	354,265	307,297	平成26 年度から 平成29 年度まで	97,041	平成30 年度から 平成36 年度まで	210,256				210,256
調光器借上料	25,384	25,384			平成30 年度から 平成35 年度まで	25,384				25,384
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成29年度設定分)	3,032	2,033	平成 29年度		平成30 年度から 平成33 年度まで	2,033				2,033
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成30年度設定分)	276	276			平成30 年度から 平成34 年度まで	276				276

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地方債	その他		
歯科診療台借上料	97	97			平成30年度から平成31年度まで	97					97
中央監視装置借上料	24,336	17,729	平成24年度から平成29年度まで	13,465	平成30年度から平成31年度まで	4,264					4,264
水質分析機器借上料	17,497	17,497			平成30年度から平成32年度まで	17,497					17,497
地図データ使用料	368	368	平成28年度から平成29年度まで	92	平成30年度から平成32年度まで	276					276
斎場整備費 運営事業	6,167,684千円に 物価変動及び 税制度の変化に よる増減額を加 算した額	5,495,282千円に 物価変動及び 税制度の変化に よる増減額を加 算した額	平成28年度から平成29年度まで	793,913	平成30年度から平成45年度まで	4,701,369千円に 物価変動及び税 制度の変化によ る増減額を加算 した額	122,581	1,125,800	705,010千円 に使用料収入 及び事務委託 料を加算した 額	当該年度以降の 支出予定額から 特定財源を差し 引いた額	
焼却炉等 運転操作委託料	710,532	710,532	平成28年度から平成29年度まで	167,184	平成30年度から平成33年度まで	543,348					543,348
油圧ショベル借上料	7,624	7,624	平成29年度		平成30年度から平成33年度まで	7,624					7,624
屋外仮設便所借上料	648	648			平成30年度から平成32年度まで	648					648
小型貨物自動車借上料 (平成26年度設定分)	4,841	4,649	平成26年度から平成29年度まで	3,511	平成30年度から平成31年度まで	1,138					1,138
小型貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	13,866	11,320	平成27年度から平成29年度まで	5,543	平成30年度から平成32年度まで	5,777					5,777
小型貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	4,025	3,307	平成28年度から平成29年度まで	778	平成30年度から平成33年度まで	2,529					2,529
小型貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	14,362	12,223	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	12,223					12,223
小型貨物自動車借上料 (平成30年度設定分)	6,185	6,185			平成30年度から平成35年度まで	6,185					6,185
園内周遊用自動車借上料	20,048	20,048	平成28年度から平成29年度まで	4,148	平成30年度から平成33年度まで	15,900					15,900
盥園管理システム使用料	4,233	4,233			平成30年度から平成35年度まで	4,233					4,233
教育ネットワークシステム借上料	916,666	916,666			平成30年度から平成35年度まで	916,666					916,666
学齢簿・就学援助システム借上料	15,085	13,643	平成28年度から平成29年度まで	3,898	平成30年度から平成32年度まで	9,745					9,745

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
学 校 給 食 調 理 委 託	302,322	302,322	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 平 成 32 年 度 まで	302,322					302,322
空 調 設 備 借 上 料 (平成26年度設定分)	22,065	19,330	平 成 26 年 度 平 成 29 年 度 まで	12,447	平 成 30 年 度 平 成 31 年 度 まで	6,883					6,883
空 調 設 備 借 上 料 (平成27年度設定分)	12,066	10,251	平 成 27 年 度 平 成 29 年 度 まで	4,824	平 成 30 年 度 平 成 32 年 度 まで	5,427					5,427
空 調 設 備 借 上 料 (平成28年度設定分)	45,050	44,209	平 成 28 年 度 平 成 29 年 度 まで	10,402	平 成 30 年 度 平 成 33 年 度 まで	33,807			31,206		2,601
空 調 設 備 借 上 料 (平成30年度設定分)	2,270	2,270			平 成 30 年 度 平 成 35 年 度 まで	2,270			1,068		1,202
機 械 警 備 委 託 料	2,821	791	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 平 成 37 年 度 まで	791					791
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料 (平成27年度設定分)	3,817	3,664	平 成 27 年 度 平 成 29 年 度 まで	1,724	平 成 30 年 度 平 成 32 年 度 まで	1,940					1,940
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料 (平成30年度設定分)	7,390	7,390			平 成 30 年 度 平 成 31 年 度 まで	7,390					7,390
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成27年度設定分)	2,864	1,828	平 成 27 年 度 平 成 29 年 度 まで	1,078	平 成 30 年 度 平 成 31 年 度 まで	750					750
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成28年度設定分)	4,655	3,022	平 成 28 年 度 平 成 29 年 度 まで	1,520	平 成 30 年 度 平 成 33 年 度 まで	1,502					1,502
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成29年度設定分)	2,302	1,527	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 平 成 34 年 度 まで	1,527					1,527
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成30年度設定分)	5,175	5,175			平 成 30 年 度 平 成 34 年 度 まで	5,175					5,175
写 真 判 定 装 置 借 上 料	9,639	8,964	平 成 27 年 度 平 成 29 年 度 まで	4,218	平 成 30 年 度 平 成 32 年 度 まで	4,746					4,746
小 田 原 市 土 地 開 発 公 社 からの 公 共 用 地 購 入 費 (平成21年度設定分)	11,097,807	10,253,159	平 成 21 年 度 平 成 29 年 度 まで	6,903,299	平 成 30 年 度 平 成 50 年 度 まで	3,349,860		115,300			3,234,560
小 田 原 市 土 地 開 発 公 社 が 事 業 資 金 と し て 融 資 を 受 け た 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	30,000,000										

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び前当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	21,234,926	22,599,446	4,136,000	1,910,421	24,825,025
(1) 総務	2,774,524	2,858,310	127,800	139,686	2,846,424
(2) 民生	710,331	635,019	36,900	42,561	629,358
(3) 衛生	175,567	1,066,368	2,708,600	31,206	3,743,762
(4) 農林水産業	1,452,896	1,778,945	443,000	130,707	2,091,238
(5) 商工		26,800			26,800
(6) 土木	10,347,802	10,613,338	467,400	1,112,287	9,968,451
(7) 公営住宅	615,618	610,459	62,300	52,459	620,300
(8) 消防	171,327	172,813	21,000	33,199	160,614
(9) 教育	4,986,861	4,837,394	269,000	368,316	4,738,078
2 災害復旧債	9,871	7,781		1,729	6,052
(1) 農林水産業	484				
(2) 土木	9,387	7,781		1,729	6,052
3 住民税等 減税補てん債	1,429,226	1,143,500		288,679	854,821
4 臨時税収補てん債	93,019				
5 臨時財政対策債	23,701,033	23,649,540	1,460,000	1,679,475	23,430,065
6 減収補てん債	459,200	424,000		35,200	388,800
計	46,927,275	47,824,267	5,596,000	3,915,504	49,504,763

